

コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議（第1回）における主な意見

■ これからのコミュニティ・スクールの在り方

● 総論

- ・コミュニティ・スクールは学校運営の在り方、学校そのものを見直すものである。教職員や学校運営協議会の委員だけでなく、社会総がかりで教育にかかわり、誰もが地域の教育の担い手であるという風土を作っていく原点として学校運営協議会があるべき。なぜコミュニティ・スクールが必要なのかという点を明確な言葉にしていきたい。
- ・今の学校における働き方改革やGIGAスクール構想など、これからは家庭と学校、地域とが連携していかなければならない。
- ・立ち上げがゴールではなく、継続性を持つ仕組みとして地域に根差していくことが重要である。
- ・コミュニティ・スクールの導入のポリシーや哲学を見える化して、これから進めていく所の後押しをしていくべき。逆に、法律に基づかない類似の仕組みのポリシーや哲学も分析することで、これからのコミュニティ・スクールの在り方が見えてくるのではないか。
- ・第三期教育振興基本計画にあるように、1日でも早くすべての公立学校がコミュニティ・スクールになってほしい。
- ・学校運営協議会が形骸化している地域もあるのではないか。学校運営協議会の3つの権限を十分に活用することはなかなか難しい実感がある。
- ・看板だけ100%導入というのはあまりよくない。形骸化させないための仕組みを視野に入れた導入や展開が必要である。
- ・国全体としては地方分権の流れであるので、一律に法でコミュニティ・スクールを導入するという方向に行くのは、少し議論を慎重にしていかなければならない。
- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の関係、学校教育と、社会教育、家庭教育の関係など、今一度確認し直すことが必要かもしれない。

● これからのコミュニティ・スクールに求められる役割・機能

- ・学校の経営課題を問化して共有し、地域と学校がアイデアを出していけるような機能や体制を持つことができるかが重要である。
- ・保護者や地域、児童生徒の状況やニーズを汲み取る仕組みとしての意義もあるのではないか。
- ・GIGAスクールや福祉の部分も含めて、様々な人とともに協働的に動いていくことを学校運営協議会でも視野に入れることが重要である。
- ・コロナ禍において学校だけでは決められない事態が数多く起きており、学校運営に大変な困難を感じている校長先生は多いのではないか。子供たちの安全・安心を第一としながら学力を保障していくためには、保護者や地域住民と信頼関係を醸成していかなければ具体的な活動・取組につなげることが困難である。このコンセンサスを得る仕組みこそがコミュニティ・スクールである。

- ・震災復興の中でコミュニティ・スクールは非常に重要な役割を果たした。特に防災活動に地域との協働は確実に欠かせないものとして機能している。
- ・コミュニティ・スクールは、セクターを超えたつながりで社会課題を解決していくという実践をまさに積み重ねてきたもの。色々な知見をコミュニティ・スクールへ逆に戻していくことで大きな可能性を持っている制度ではないか。

● 「社会に開かれた教育課程」の実現において担う役割

- ・「社会に開かれた教育課程」の実現の上でコミュニティ・スクールの役割は大きい。目指す児童の姿や身に付けたい力について学校運営協議会で話し合い、教育目標の具現化の手立てを話し合うことこそが、「社会に開かれた教育課程」の実現につながる。
- ・「社会に開かれた教育課程」がスタートする中で、学校と地域がなぜ連携するのかというと、究極はカリキュラムである。それ以外のところに力を入れることで、学校側が地域との連携を億劫に思うことがないように、これからの社会を担う子供の育ちと学びにどれだけ学校運営協議会や地域学校協働本部が関わられるのかももう一度整理する必要がある。それにより、教師が本来業務に専念し、働く環境や学校の機能を見直すことにもつながるのではないか。
- ・実社会との接点を重視した課題解決型（PBL）の学びを進めるためには、学校と地域との連携が不可欠。この時に、コミュニティ・スクールという制度が大きな役割を果たすものとなってほしい。

■ コミュニティ・スクールの設置促進、活動の充実方策

● 総論

- ・仕組みの良さや強み、意義・必要性について行政・学校・地域が広く十分に理解していくことが継続性の観点からも重要である。
- ・コミュニティ・スクールをなぜやるのか、教育委員会、校長、地域住民も語れるようにするにはどのようにすべきか。
- ・コミュニティ・スクールの導入と併せて地域学校協働活動を一体的に進めてきた取組の成果として、コロナ禍において教育活動が制限される中でも、地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことのある児童・生徒の割合は上昇している。

● 取組状況の差に対応した方策

- ・学校運営協議会を設置していない学校にこれからどのように参加してもらうかという議論はもとより、学校運営協議会を置くことのメリットを含めて、よりよい学校運営協議会をつくるには何が必要か検討したい。
- ・形だけ入れるということではなく、本当に子供たちの豊かな学びになる、地域も元気になるというような、それぞれの地域にあったコミュニティ・スクールが展開されることが重要。
- ・コミュニティ・スクールの形態は中山間地の小規模校と都市部の大規模校で一律に同じ運営ができるものではないのではないかと。各地域の事例をグループ分けして、各地域の実情に応じたやり方を提案できないか。

- ・小・中学校時代をコミュニティ・スクールの中で育った子供たちの学びを設置率の低い高校にどのようなようにつなげていくか。
- **地域学校協働活動との一体的な取組の推進方策（特にコーディネーターの役割を担う地域学校協働活動推進員等について）**
 - ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進とは具体的に何か、どのように見える化すべきか。また、これらが学校づくりや地域づくりにどのように効果的に力を発揮できるかが課題である。
 - ・地域学校協働活動におけるキーパーソンはコーディネーター（地域学校協働活動推進員）である。地域をよく知るコーディネーターが学校とパートナーとなることで地域と学校の連携・協働は進められる。
 - ・学校運営協議会にはファシリテーター的な委員の存在が欠かせないが、地域に最初からスキルを持っている人は多くない。教育委員会が主体となって研修を行い、情報交換の場を作ることで力をつけることができる。
 - ・無報酬や持ち出しで活動しているコーディネーター（地域学校協働活動推進員）も多く、学校運営協議会委員のように報酬が支払われる保障がない点が課題である。
 - ・学校運営協議会の導入促進には、コーディネーターなどの様々なプラスアルファの人材配置が必要ではないか。
 - ・地域や所在する自治体が発掘・提供してよいという形になれば、よりよい学校運営協議会の形になるのではないかと。地域学校協働活動をうまくやっているほうが、様々なリソースを学校に提供しているのでより責任や当事者性を持って意見を言い、よりよい協議体になるのではないかと。
- **首長の理解**
 - ・市長という立場から見ると、地域と学校がつながっているということはとてもいいこと。もともと学校応援団があったことで円滑に学校運営協議会の設置につながった。地域と学校が互いに胸襟を開いて意見交換をしながら学校運営がなされていくことが大切。
- **学校評価との一体的な運用に関する考え方**
 - ・学校評価が保護者アンケートのみで終わってしまい、まだきちんと行われていない実態があるのではないかと。学校評価とコミュニティ・スクールがどのように関わっていくべきか検討することにより、ガバナンスの部分で学校経営の改善を図るためにも、学校評価が重要。
 - ・学校運営協議会の中に学校評価部会を置き、検討を行うことで、評価方法についての内容を見直すこともできた。学校評価だけではなく、学校運営協議会そのものの自己評価もできるとよいのではないかと。
 - ・学校運営協議会と学校評価の一体的な運用を進めるため、教育課程の内容について保護者、地域住民、教職員、児童にアンケートを行い、評価の低いものについて次年度以降どのように改善していくかということについてフィードバックした。このような取組により学校運営協議会そのものの認知度も高まっている。

- ・学校評価は、先行する「教育目標、教育方針」から行われるものなので、目標等の検討においてもコミュニティ・スクールが役割を果たすことを確認していきたい。

- **いわゆる「類似の仕組み」の考え方**

- ・コミュニティ・スクールの類似の仕組みについて、法的に定められている学校運営協議会に生かせるものがあるか、また類似の仕組みをどのように充実・発展させていけるか検討が必要ではないか。
- ・コミュニティ・スクールが導入されていないなくても、別の形で地域との連携が進んでいる学校がある。必ずしも数値では見えない部分があるのではないか。

- **高校における取組**

- ・学びのフィールドを地域に広げることで、子供たちの成長や変容が大人の想像をはるかに超えていることを目の当たりにした。学校経営の可能性や視野の広がりが学校運営協議会を導入することによって非常に確かなものになった。
- ・高校において、コンソーシアム（※高等学校と地域社会や高等教育機関等との連携・協働を推進する体制）が非常に効果的に機能している事例では、ビジョンの共有が重要であり効果的。会議体に権限を持たせても、あまりリソースのコミットをしていない中ではどこまで踏み込んでよいかわからないという点もコミュニティ・スクールの課題としてあるのではないか。

- **その他、地域と学校の連携・協働に関すること**

- **総論**

- ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の進め方は地域により様々であり、ひとつの方法での進め方では語れない。地域住民の地域を思う思いと学校がどのように双方向にわかり合いながら協働していけるかが重要である。
- ・地域と学校が協働するためには、地域が学校に入ることに對するハードルを撤去する必要がある。
- ・導入時期から変わらない活動を行なっているという学校の実態も見えてきている。自身の学校では、地域貢献から地域参画への転換ということを柱として進めていきたいが、これまで築いてきた仕掛けをいかに見直し、よりよいものに改善していけるかが課題である。
- ・学校の学び、社会の学び、家庭の学びは、それぞれが連携、協働することで、社会全体の幸福感やソーシャルキャピタルの基盤形成に大きな影響を与えるのではないか。

- **教員の資質、社会教育の観点**

- ・本物の学校運営協議会を継続していくためには、教員養成段階での学びと共に、若手教員から管理職まで研修を重ねながら、学校運営協議会の意義を理解していくことが重要。
- ・学校側にも社会教育主事等の地域側の資格や視点を持った教職員が必要ではないか。管理職になってからではなく、中堅や若手の段階から社会教育の視点を持つことも学校側には必要ではないか。それらの人材をどのように養成していくか考えていくことも必要。

- ・コミュニティ・スクールの在り方を考えるにあたり、地域学校協働活動や社会教育主事の役割も重要。地域学校協働活動を盛んにしていくためには、その学校の周りに豊かな社会教育の活動があることが重要であり、社会教育主事の状況も念頭に置いて議論をしていく必要がある。学校そのものだけでなく、その周辺の社会教育の状況も議論が必要。

※ 会議中の発言だけではなく、後日提出の意見を含む。